

「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」 進捗報告

産業界の自主的な取組として 「低炭素社会実行計画」を推進

昨年末にパリで開催されたCOP21(第21回国連気候変動枠組条約締約国会議)において、途上国を含むすべての国が参加する2020年以降の新たな温暖化対策「パリ協定」を採択されました。日本政府は、温室効果ガスを2030年に2013年比26%削減という目標を掲げた約束草案を提出し、今後、約束草案策定の基礎となった国内対策を着実に実行する必要があります。

一方、産業界では、経団連が中心となり1997年から取り組んできた自主行動計画をさらに発展させ、2013年度より、2020年及び2030年に向けた新たな計画である「低炭素社会実行計画」を推進しており、産業部門における自主的な取組として政府施策の柱に位置づけられています。

電機・電子業界では、当会を含む電機・電子温暖化対策連絡会^{※1}において「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」として共通の統一目標を掲げ、その達成に向けて共同で推進しています。

「電機・電子業界 低炭素社会 実行計画」の重点取り組み

世界トップクラスの高効率な“ものづくり”を更に進化させるとともに、ユーザーの使用段階でのCO₂排出割合が大きい業界の製品特徴から、ライフサイクル視点でのCO₂排出削減を視野に、以下の重点取り組みを推進しています。

①生産プロセスのエネルギー効率改善

エネルギー原単位改善率^{※2}年平均1%以上の達成^{※3}

目標達成基準

- フェーズⅠ(2020年度):
基準年度(2012年度)比で7.73%以上改善
- フェーズⅡ(2030年度):
基準年度(2012年度)比で16.55%以上改善

②製品・サービスによるCO₂排出抑制貢献

「排出抑制貢献量の算定方法確立^{※4}と、毎年度の業界全体の実績公表」を推進

※1 電機・電子温暖化対策連絡会の詳細は、下記サイトをご覧ください。

<http://www.denki-denshi.jp/dl2011jan/index.html>

※2 省エネルギー法に準拠した、活動量(生産高・個数・面積等)当たりのエネルギー使用量の改善を示す指標。

※3 目標達成を社会へのコミットメントとして推進。

※4 発電(火力、原子力、太陽光、地熱など)、家電製品(冷蔵庫、エアコン、TV等)、ICT機器及びソリューションの計22製品の方法論を制定(2015年11月現在)

生産プロセスのエネルギー効率を大きく改善

生産プロセスのエネルギー原単位改善率の進捗は、2013年度実績は7.08%改善、2014年度実績は3.82%改善（共に前年度比）と、目標の年平均1%改善を大きく上回る結果となりました。（図1）

この大きな改善は、弛まぬ省エネ／節電努力を継続してきたことに加え、リーマンショック以降、欧州金融不安、歴史的な円高、東日本大震災等の影響で継続的に続いた生産活動の停滞の反動によるものと考えられます。

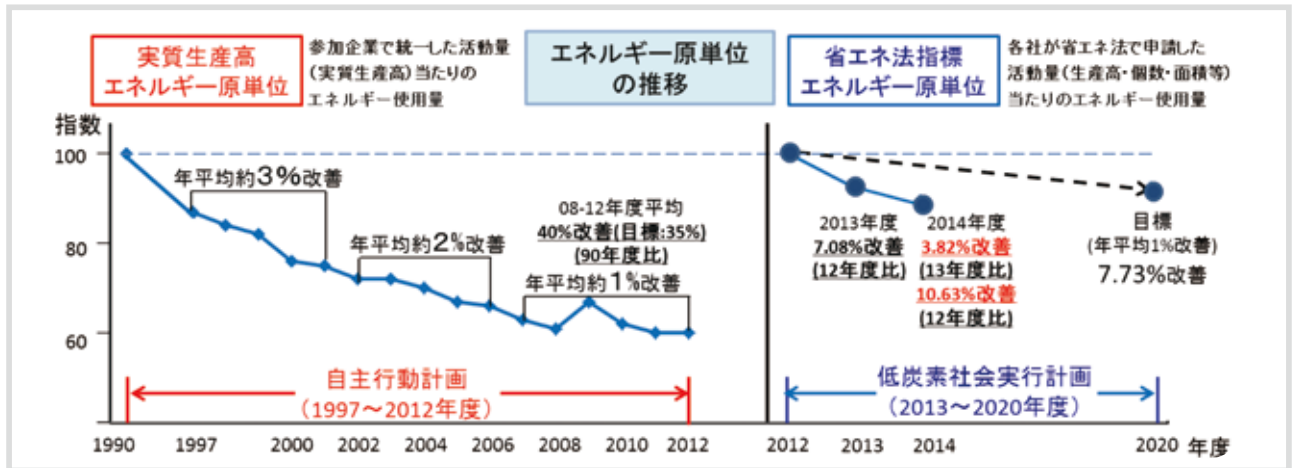
しかしながら、業界内部での改善状況のバラツキは大

きく、また、世界経済の変化、為替変動等による影響で生産活動の先行きは不透明なことから、今後の目標達成は予断を許しません。

さらに、前身の自主行動計画から長く積極的な省エネ投資を続けてきたことから、省エネ対策に係るコストは年々増大傾向にあります。（削減量当たりの投資額は、2008～2012年度平均6.6万円/t-CO₂に対し、2014年度は7.6万円/t-CO₂）（図2）

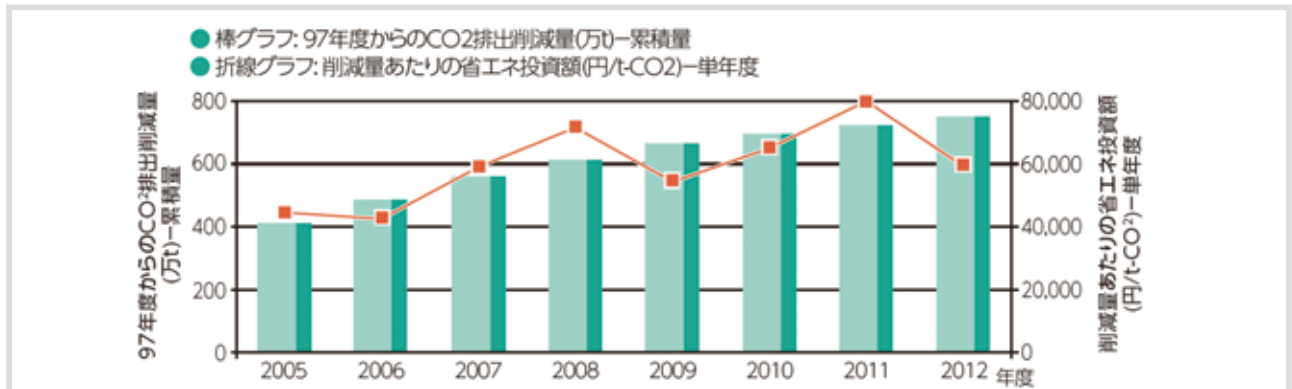
こうした状況の中、当業界は今後も徹底した省エネ／節電努力の継続により、目標達成に向け、着実な遂行を目指します。

【図1:生産プロセス エネルギー原単位 改善率の推移】



出典:電機・電子温暖化対策連絡会

【図2:省エネ投資及び累積省エネ (CO₂排出削減量)の実績】



出典:電機・電子温暖化対策連絡会

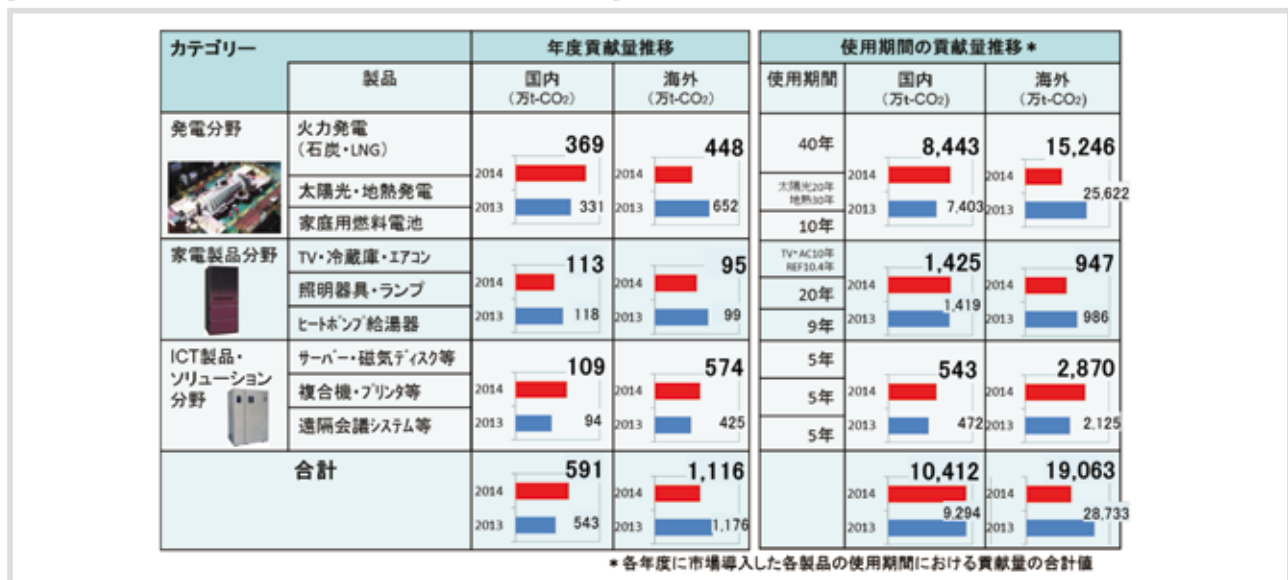
製品・サービスにより CO₂排出抑制に貢献

「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」では、生産プロセスでのエネルギー効率改善とともに、製品・サービスによる社会のCO₂排出抑制に貢献することをめざし、代

表的な製品・サービスについて、CO₂排出抑制貢献量算定方法(論)を作成し、同方法(論)に基づき、業界全体のCO₂排出抑制貢献量を定量的に把握し、毎年度その評価結果を公表しています。

製品・サービス各分野の2013年度及び2014年度のCO₂排出抑制貢献量は、図3の通りとなりました。

【図3:製品・サービスによるCO₂排出抑制貢献量の推移】



出典:電機・電子温暖化対策連絡会

より実効性の高い 計画推進に向けて

「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」には、現在、60グループ285社が参加し、カバー率^{※5}は66%となっています。

日本政府が約束草案で掲げた目標を達成すべく今後国内対策をより強化していくと考えられる中、「低炭素社会実行計画」が産業界の自主的な取り組みとして、より実効

性の高い計画となることを目指し、さらに多くの企業に参加いただけるよう、省エネ情報などの有益な情報提供に努め推進していきます。

また、電機・電子業界には、会員企業が有する先進的な低炭素技術の開発・実用化、グローバル市場への低炭素・省エネ製品の提供による「地球規模の低炭素社会実現」の一翼を担うことが大きく期待されています。当業界としては、その期待に応えるべく、積極的に貢献していきます。

※5 カバー率：参加企業名目生産高21.1兆円／工業統計での電機業界生産高31.9兆円

●電機・電子業界 低炭素社会実行計画に関するお問い合わせ先(ご質問、参加申請等)
JEITA環境部 高山 / TEL: 03-5218-1054 / MAIL: tomomi.takayama@jeita.or.jp